

## 国内経済要録

### ◇外国為替引当貸付利子歩合の変更

海外金利の低下に伴い、本行は英ポンド、スウェーデン・クローナおよび米ドル表示手形を引当とする外国為替引当貸付の利子歩合を次の通り引き下げた。

	(実施日)	(改訂前)	(改訂後)
英ポンド表示手形引当貸付	5月10日	日歩1銭4厘	日歩1銭3厘5毛
〃	5月31日	〃 1銭3厘5毛	〃 1銭3厘
スウェーデン・クローナ	5月17日	〃 1銭4厘5毛	〃 1銭4厘
米ドル	〃 5月24日	〃 4厘	〃 3厘

### ◇大蔵大臣名義外貨預金金利の引下げ

海外における預金金利の低下に伴い、大蔵省では東京銀行を除く本邦側甲種為替銀行11行に対する大蔵大臣名義外貨預金金利を次の通り引き下げるようになった。

	(実施日)	(改訂前)	(改訂後)
米ドル外貨預金	6月26日	2%	1.75%
英ポンド外貨預金	5月29日	4%	3.5%

### ◇米ドル・ユーザンス金利の変更

ニューヨークにおける一流銀行引受手形の割引レートの変更に伴い、本邦側甲種外国為替銀行では米ドル・ユーザンス金利を年利 $\frac{1}{4}$ %方引き下げて年利3.75%以上とし、5月28日以降から実施した。

### ◇外国為替相場の正常化措置

大蔵省では、5月15日の外国為替および外国貿易管理法第7条の改正施行を機会に、外国為替相場の正常化を図るため、同日以降次のごとき措置を実施した。

- (1) 為替銀行売買相場については、上記法律の改正により従来の法的規制(基準または裁定相場の上下1%の範囲内)がはずされたため、告示によつて直物相場のうち電信相場について米ドルは実数(売360円80銭、買359円20銭)を公定、その他通貨は裁定相場の上下1%幅以内に規制し(英ポンドは従来通り裁定相場の上下 $\frac{1}{4}$ %の間になるよう別途指導)、一覧払手形買相場および輸入手形決済相場は各通貨とも規制しないこととした(このため本行が大蔵省と協議の上行っていたD/P、D/A手形買相場についての指導も廃止)。またこれに伴い電信相場以外の米ドル先物相場の公定を廃止した。ただし電信相場以外の相場については、基準相場、裁定相場または電信相場からの開きを合理的な金額の範囲内とするよ

う指導を行うこととなつている。

- (2) 銀行間売買相場の公定または指導を取り止めた。
- (3) 大蔵大臣売買相場は、従来大蔵省告示により定められていたが(ただし英ポンドは告示に基く大蔵省通牒による)、今後は状況に応じ機動的に取り扱いうよう大蔵大臣の本行あて通牒で定められることになつた。

### ◇外国為替銀行現地貸付枠の緩和

大蔵省では、6月1日より本年度上期の外国為替銀行の現地貸付枠を現行の88百万ドルから114百万ドルに増額、おおむね引締め前の状態(昨年4月末118百万ドル)に戻すこととした。なお現地貸付の枠は従来米ドル、英ポンドそれぞれ別建てで規制されていたが、今後はドル、ポンド共通で一本化されることになつた。

### ◇保有外貨統計の改正

大蔵省では本年4月以降、従来のわが国保有外貨統計の算定方式を改め、金および国際流動性の高い外貨資金のみを計上することとなつた。主な改正点は次の通りである。

- (1) 統計の呼称は従来の「外貨保有高」を「外貨準備高」に改める。
- (2) 政府および本行の保有分のみを計上し、為替銀行の保有分などは計上しない。
- (3) 金のほか外貨準備に計上される外貨の種類は米ドルおよびこれに準ずる交換可能通貨ならびに英ポンドとし、オープン勘定残高は計上しない。
- (4) 外貨準備の保有形態は金地金のほか鑄貨、紙幣、銀行預金(ただし邦銀に対する預け金を除く)、政府証券(ただし本邦債を除く)および銀行引受手形とする。
- (5) 公表は以上の外貨準備額の月末総残高のみとし、翌月5日ごろ大蔵省が行う。

なお、新方式による外貨準備高の推移は次の通りである。

32年3月末残高	738百万ドル
6月	511
9月	455
12月	524
33年3月	629
4月	663
5月	702

## ◇地方銀行の店舗増設抑制方針緩和

大蔵省では、このほど銀行店舗設置に関する処理方針を改め、地方銀行については従来の増設抑制方針を若干緩和することになった。すなわち、地方銀行の店舗設置については従来新設銀行など店舗配置のとくに未整備なものに対してのみその育成の見地から若干の新設を認めていたが、最近における経済事情の地域的变化など情勢の推移に即応するため、今後一般の地方銀行についても若干の店舗設置を認めることとなった。

## ◇全国銀行昭和32年度下期決算状況

全国銀行の32年度下期における償却前利益は484億円で、前期比31億円増(7.02%増)とかなりの好転を示した。業態別に償却前利益の動向をみると、都市銀行は前期が逆転の借入金の増大から収益減退(9.7%減)をみたのに

対し当期は6.3%増と持ち直しをみせ、一方地方銀行では収益の伸び悩み(増加率6.9%、前期比1.6%低下)が目立つ。これは①都市銀行は資金ポジション悪化の度合が前期に比しかなり改善されたほか、コールを中心とする借入金利率が低下した反面、貸出利率(ローンを除く)が前期並みにかかなり大幅の上昇を示したため、資金コストとその運用利回りとの利鞘がかなり拡大を示したこと。②地方銀行は借入金の増加、預金コストの引続く上昇、ローン収入の減少などにより前期に比し利鞘が縮小したこと、などによるものである。

なお、平均残高でみた預貸率は引続くオーバー・ローン傾向激化のため、都市銀行は106.5%(前期比3.7%上昇)、地方銀行は84.4%(前期比1.3%上昇)とそれぞれ上昇をみている。

32年度上期全国銀行収益状況

(単位・億円、△は減少)

区 分	全 国 銀 行			都 市 銀 行			地 方 銀 行		
	金 額	前 期 比 増 減 額	前 期 比 増 減 率	金 額	前 期 比 増 減 額	前 期 比 増 減 率	金 額	前 期 比 増 減 額	前 期 比 増 減 率
償 却 前 利 益	484	31	7.02%	237	14	6.32%	189	12	6.97%
公 表 利 益	251	14	5.91	112	1	0.90	109	10	10.10
諸 利 率 コ ス ト	(年 率)	(前 期 比 増 減)		(年 率)	(前 期 比 増 減)		(年 率)	(前 期 比 増 減)	
預 金 利 率	※ 4.322	※	0.117	4.027		0.137	4.292		0.123
経 費 率	2.601	△	0.102	2.623	△	0.152	2.709	△	0.066
預 金 コ ス ト	※ 6.923	※	0.015	6.650	△	0.015	7.001		0.057
預 金 借 入 金 コ ス ト (A)	※ 7.299	※	0.051	7.212		0.047	7.041		0.065
貸 出 証 券 平 均 利 率	8.444		0.126	8.276		0.184	8.652		0.012
資 金 運 用 利 回 り (B)	※ 8.513	※	0.179	8.288		0.209	9.017		0
利 鞘 (B-A)	1.214		0.128	1.076		0.162	1.976	△	0.065

(注) 都市銀行の諸利率、コストの計数には東銀を含まない。※印は債券を含む。